

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年2月13日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自平成26年10月1日至平成26年12月31日）
【会社名】	第一稀元素化学工業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井上 剛
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号
【電話番号】	06(6682)1261(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 児嶋 昭人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第3四半期連結 累計期間
会計期間	自平成26年 4月1日 至平成26年 12月31日
売上高 (千円)	17,476,727
経常利益 (千円)	3,542,826
四半期純利益 (千円)	2,518,947
四半期包括利益 (千円)	2,602,773
純資産額 (千円)	15,703,551
総資産額 (千円)	26,039,663
1株当たり四半期純利益金額 (円)	520.95
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 (円)	-
自己資本比率 (%)	59.1

回次	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成26年 10月1日 至平成26年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	218.16

- (注) 1. 当社は、第1四半期連結会計期間から四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間並びに前連結会計年度の経営指標等については記載しておりません。
2. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間より、Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穂華(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

また、第2四半期連結会計期間において、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司及び山東広垠迪凱凱新材料有限公司を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年12月31日）における世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復が続きました。米国では企業業績の改善が続き、個人消費等も堅調に推移しました。アジア経済は景気の拡大基調が継続しましたが、中国において成長率の鈍化が進みました。

わが国経済は、年後半の急激な円安に伴う原材料コストの増加に加え、消費増税に伴う駆け込み需要の反動などの影響を受け、景況感に停滞が見られましたが、政府による経済政策及び金融政策などを受けて、企業収益及び設備投資の持ち直しが進み、緩やかな回復傾向で推移しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界は、国内では消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動も緩やかに回復しました。海外では北米をはじめ中国を中心とするアジア、中南米、中東アフリカなどの地域の生産、販売台数は増加傾向にあり、引き続き堅調に推移しました。それらの影響により、当社製品の販売数量も堅調に推移しました。

主要原料の一つであるレアアースに関しましては、中国によるレアアースなど鉱物資源の輸出制限が撤廃されたことや、中国以外の生産・出荷が再開されはじめたことなどにより、価格は緩やかな下落傾向が続いております。

このような状況のもと当社グループは、積極的な販売活動、新製品開発や新規事業の開拓、コスト削減などに努め、売上及び利益の増大に注力しました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高17,476百万円、営業利益3,198百万円、経常利益3,542百万円、四半期純利益2,518百万円となりました。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同期との比較分析は行っておりません。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は26,039百万円となりました。主な内訳は、受取手形及び売掛金5,019百万円、現金及び預金3,715百万円、有形固定資産7,477百万円であります。

負債につきましては、10,336百万円となりました。主な内訳は、長期借入金3,218百万円、1年内返済予定の長期借入金2,254百万円、短期借入金2,000百万円であります。

純資産につきましては、15,703百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金13,132百万円であります。

なお、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度末との比較分析は行っておりません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は562百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,520,000
計	19,520,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	4,880,000	4,880,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	4,880,000	4,880,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成26年10月1日～ 平成26年12月31日	-	4,880,000	-	787,100	-	1,194,589

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができません。よって、直前の基準日である平成26年9月30日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 44,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,834,500	48,345	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	4,880,000	-	-
総株主の議決権	-	48,345	-

(注) 「単元未満株式」には当社所有の自己株式76株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一稀元素化学工業株式会社	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	44,600	-	44,600	0.91
計	-	44,600	-	44,600	0.91

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期連結会計期間より、四半期連結財務諸表を作成しているため、比較情報は記載しておりません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間
(平成26年12月31日)

資産の部	
流動資産	
現金及び預金	3,715,828
受取手形及び売掛金	5,019,577
有価証券	700,000
製品	2,691,229
仕掛品	1,390,870
原材料及び貯蔵品	1,812,565
繰延税金資産	194,889
その他	1,414,208
流動資産合計	16,939,168
固定資産	
有形固定資産	
建物及び構築物(純額)	2,151,634
機械装置及び運搬具(純額)	2,066,288
土地	1,484,243
その他(純額)	1,775,349
有形固定資産合計	7,477,515
無形固定資産	166,418
投資その他の資産	1,456,560
固定資産合計	9,100,494
資産合計	26,039,663
負債の部	
流動負債	
支払手形及び買掛金	887,044
短期借入金	2,000,000
1年内返済予定の長期借入金	2,254,832
未払法人税等	729,665
賞与引当金	197,401
その他	844,265
流動負債合計	6,913,208
固定負債	
長期借入金	3,218,986
退職給付に係る負債	629
資産除去債務	32,571
その他	170,716
固定負債合計	3,422,902
負債合計	10,336,111
純資産の部	
株主資本	
資本金	787,100
資本剰余金	1,216,649
利益剰余金	13,132,100
自己株式	82,904
株主資本合計	15,052,946
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	174,720
為替換算調整勘定	160,468
退職給付に係る調整累計額	3,525
その他の包括利益累計額合計	331,663
少数株主持分	318,941
純資産合計	15,703,551
負債純資産合計	26,039,663

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	17,476,727
売上原価	12,303,176
売上総利益	5,173,551
販売費及び一般管理費	1,975,459
営業利益	3,198,091
営業外収益	
受取利息	10,032
受取配当金	7,255
為替差益	333,337
その他	34,161
営業外収益合計	384,787
営業外費用	
支払利息	39,342
その他	710
営業外費用合計	40,052
経常利益	3,542,826
特別利益	
補助金収入	100,000
持分変動利益	99,383
特別利益合計	199,383
特別損失	
補助金返納金	15,036
固定資産除却損	1,692
特別損失合計	16,728
税金等調整前四半期純利益	3,725,481
法人税、住民税及び事業税	794,775
法人税等調整額	412,838
法人税等合計	1,207,613
少数株主損益調整前四半期純利益	2,517,867
少数株主損失()	1,079
四半期純利益	2,518,947

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,517,867
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	53,003
為替換算調整勘定	27,346
退職給付に係る調整額	14,854
持分法適用会社に対する持分相当額	19,410
その他の包括利益合計	84,906
四半期包括利益	2,602,773
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	2,593,447
少数株主に係る四半期包括利益	9,326

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1)連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穗華(上海)貿易有限公司の重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

(2)持分法適用の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、山東広垠迪凱凱環保科技有限公司及び山東広垠迪凱凱新材料有限公司を新たに設立し、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

当社は、「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が9,010千円増加し、退職給付に係る負債が114,086千円減少するとともに、利益剰余金が111,766千円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社は、第1四半期連結会計期間より四半期連結財務諸表を作成しております。四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1.連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 Vietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company、穗華(上海)貿易有限公司

2.持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用する関連会社の数 2社

持分法を適用する関連会社の名称 山東広垠迪凱凱環保科技有限公司、山東広垠迪凱凱新材料有限公司

(2)持分法を適用しない関連会社の名称 (株)アイ・ディ・ユー

持分法を適用しない理由

持分法を適用していない関連会社は、四半期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても四半期連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3.連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社であるVietnam Rare Elements Chemical Joint Stock Company及び穗華(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

四半期連結財務諸表の作成に当たっては、同社の当第3四半期累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)の四半期財務諸表を使用しております。

ただし、10月1日から四半期連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

当社は、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

（ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。）

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3～5年）に基づいております。

長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

なお、当四半期連結会計期間末において回収不能見込額はないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金

当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当四半期連結累計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る四半期連結会計期間末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、四半期連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

金利変動のリスクヘッジを目的として行っており、一定の範囲内で利用することを基本方針としております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の適用要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。

(7) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他四半期連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費は次のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
減価償却費	777,133千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	72,529	15.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	72,529	15.00	平成26年9月30日	平成26年12月2日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	520円95銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	2,518,947
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	2,518,947
普通株式の期中平均株式数(株)	4,835,324

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....72,529千円

(ロ) 1株当たりの金額.....15円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成26年12月2日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 2月13日

第一稀元素化学工業株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入山 友作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年10月1日から平成26年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。